

平成14年5月27日

各位

会社名 東京急行電鉄株式会社
代表者名 取締役社長 上條 清文
(コード番号 9005 東証第1部)
問合せ先 財務部主計担当課長 柏崎 和義
(TEL 03-3477-6168)

ホテル事業の営業譲渡に関するお知らせ

当社は、本日(平成14年5月27日)開催の取締役会において、ホテル事業を当社の子会社である株式会社東急ホテルチェーンに譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

正式には、平成14年6月27日開催予定の当社の定時株主総会において営業譲渡の承認決議を得たうえ、平成15年4月1日に営業譲渡する予定です。

記

1. 営業譲渡の理由

当社では、平成12年4月に発表した「東急グループ経営方針」において、ホテル事業を東急グループの戦略上のコア事業と位置づけ、「東急」のブランド価値向上に大きく貢献する事業として成長を続けるために、国内ホテル事業の再編成を推進してまいりました。

平成13年1月に、東急グループの国内ホテル運営会社として、株式会社東急ホテルマネジメント(当社持株比率100%)を設立し、同年4月に、当社が事業主体となっている「東急インチェーン」の運営部門を同社に移管、同年7月には株式会社東急ホテルチェーンを株式交換により当社の完全子会社といたしました。さらに平成14年4月1日をもって「東急ホテルチェーン」と「東急インチェーン」のホテルチェーン名を「東急ホテルズ」に統一するとともに、マーケティング関連業務を一元化いたしました。

現在、「東急ホテルズ」の各ホテルは、当社および株式会社東急ホテルチェーンが主な事業主体となっておりますが、両社のホテル経営機能を集約し、統一的な戦略に基づく機動的かつ効率的な経営体制を構築するために、当社のホテル事業を株式会社東急ホテルチェーンに営業譲渡するものであります。

2. 営業譲渡の内容

(1) ホテル事業の内容

下記35ホテルの営業

セルリアンタワー東急ホテル、札幌エクセルホテル東急、富山エクセルホテル東急、成田エクセルホテル東急、渋谷エクセルホテル東急、博多エクセルホテル東急、北見東急イン、札幌東急イン、釧路東急イン、帯広東急イン、酒田東急イン、新潟東急イン、前橋東急イン、福島東急イン、いわき東急イン、新橋愛宕山東急イン、渋谷東急イン、吉祥寺東急イン、大森東急イン、松本東急イン、名古屋丸の内東急イン、名古屋栄東急イン、新大阪江坂東急イン、大阪東急イン、神戸東急イン、和歌山東急イン、松江東急イン、下関東急イン、徳島東急イン、高松東急イン、松山東急イン、小倉東急イン、鹿児島東急イン、今井浜東急リゾート、宮古島東急リゾート

(2) ホテル事業の平成14年3月期における経営成績

(単位：百万円)

	ホテル事業(A)	当社14年3月期実績(B)	比率(A/B)
売上高	50,367	301,959	16.7%
営業利益	2,120	42,196	5.0%

(3) 譲渡資産、負債の項目および金額(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	3,648	流動負債	1,658
未収金	2,819	未払金	1,360
貯蔵品	284	預り金	263
前払費用	544	その他の流動負債	34
固定資産	29,176	固定負債	254
有形固定資産	17,517	その他の固定負債	254
無形固定資産	530		
投資等	11,128		
合 計	32,825	合 計	1,912

3. 営業譲渡先の概要

- (1) 商 号 株式会社東急ホテルチェーン
(2) 主な事業内容 ホテル業
(3) 設立年月日 昭和25年11月20日
(4) 本店所在地 東京都千代田区麹町六丁目6番地
(5) 代 表 者 取締役社長 池田 泰久
(6) 資 本 金 12,573百万円
(7) 従 業 員 数 761名(平成13年12月31日現在)
(8) 株主および持株比率 東京急行電鉄株式会社 100%

4. 日 程

- 平成14年5月27日 取締役会決議
平成14年6月27日 営業譲渡承認株主総会(予定)
平成15年4月 1日 営業譲渡期日(予定)

5. 今後の見通し

平成16年3月期以後、当社単体においては、ホテル事業の売上高、営業損失等が減少いたしますが、連結子会社の株式会社東急ホテルチェーンにおいて同額増加することとなりますため、連結業績に影響はありません。

今後、東急グループの国内ホテル事業の経営統合に伴い、販管費の削減を含めて、経営の効率化を図ることにより、連結業績のホテル事業収支を改善できると考えております。

以 上